

平成 3 0 年 度

銚田市水道事業会計決算審査意見書

銚 田 市 監 査 委 員

銚監第815号

令和元年9月3日

銚田市長 岸田 一夫 殿

銚田市監査委員 伊藤 幸夫

銚田市監査委員 米川 宗司

平成30年度銚田市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年度銚田市水道事業会計決算並びに関係財務諸表、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	経営の概要	2
1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
第6	審査の意見	12
参考資料		13

(注)

1 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 (%) . . . 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (2) 「0.0」 . . . 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
- (3) 「-」 . . . 該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
- (4) 「皆増」 . . . 年度比較で、前年度に数字がない場合
- (5) 「皆減」 . . . 年度比較で、当年度に数字がない場合

2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

平成30年度鉾田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度鉾田市水道事業会計決算書及び決算附属書類

第2 審査の期間

令和元年7月24日(水)

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であると認めた。

第5 経営の概要

1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の給水戸数12,372戸、給水人口40,646人、水道普及率87.0%、決算年度末の総配水量は、2,341,104 m^3 であった。配水量のうち、料金対象の有収水量は2,141,080 m^3 で、有収率は91.4%であった。

給水状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
給 水 人 口 (人)	40,646	40,438	208	100.5
給 水 戸 数 (戸)	12,372	12,230	142	101.2
水 道 普 及 率 (%)	87.0	85.8	1.2	101.4
年 間 総 配 水 量 (m^3)	2,341,104	2,258,708	82,396	103.6
1 ヶ 月 平 均 配 水 量 (m^3)	195,092	188,226	6,866	103.6
年 間 総 有 収 水 量 (m^3)	2,141,080	2,088,431	52,649	102.5
1 ヶ 月 平 均 給 水 量 (m^3)	178,423	174,036	4,387	102.5
有 収 率 (%)	91.4	92.4	Δ 1.0	98.9

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額1,238,409,000円に対し決算額は1,221,405,970円で執行率98.6%となり、予算額に比べ17,003,030円の減少となっている。また、前年度決算額に比べ21,573,520円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (A)	決算額		対前年度 (B) - (C)	比較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		平成30年度 (B)	平成29年度 (C)				
1 営業収益	667,596,000	647,590,326	660,675,949	△ 13,085,623	98.0	△ 20,005,674	97.0
2 営業外収益	570,812,000	573,813,538	582,303,541	△ 8,490,003	98.5	3,001,538	100.5
3 特別利益	1,000	2,106	0	2,106	皆増	1,106	210.6
計	1,238,409,000	1,221,405,970	1,242,979,490	△ 21,573,520	98.3	△ 17,003,030	98.6

イ 収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額1,238,409,000円に対し決算額は1,190,053,998円で執行率96.1%となり48,355,002円の不用額となっている。また、前年度決算額に比べ19,997,089円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (A)	決算額		対前年度 (B) - (C)	比較 (B) / (C)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		平成30年度 (B)	平成29年度 (C)				
1 営業費用	1,113,014,886	1,070,652,558	1,083,536,824	△ 12,884,266	98.8	42,362,328	96.2
2 営業外費用	121,111,000	119,256,204	126,514,263	△ 7,258,059	94.3	1,854,796	98.5
3 特別損失	1,000,000	145,236	0	145,236	皆増	854,764	14.5
4 予備費	3,283,114	0	0	0	—	3,283,114	—
計	1,238,409,000	1,190,053,998	1,210,051,087	△ 19,997,089	98.3	48,355,002	96.1

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額151,876,000円に対し決算額は146,068,900円で、執行率96.2%となっている。また、前年度決算額に比べ113,376,818円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		平成30年度 (B)	平成29年度 (C)				
1 企業債	55,500,000	55,500,000	0	55,500,000	皆増	0	100.0
2 出資金	4,700,000	4,700,000	0	4,700,000	皆増	0	100.0
3 国庫補助金	4,752,000	4,752,000	0	4,752,000	皆増	0	100.0
4 工事負担金	86,924,000	81,116,900	32,692,082	48,424,818	248.1	△ 5,807,100	93.3
計	151,876,000	146,068,900	32,692,082	113,376,818	446.8	△ 5,807,100	96.2

イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額699,659,000円に対し決算額は644,558,846円で、執行率92.1%となり35,100,154円の不用額となっている。また、前年度決算額に比べ30,825,370円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (D)	執行率 (B) / (A)
		平成30年度 (B)	平成29年度 (C)					
1 建設改良費	290,515,000	235,415,362	211,084,951	24,330,411	111.5	20,000,000	35,099,638	81.0
2 企業債償還金	409,144,000	409,143,484	402,648,525	6,494,959	101.6	0	516	100.0
計	699,659,000	644,558,846	613,733,476	30,825,370	105.0	20,000,000	35,100,154	92.1

以上のとおり、平成30年度資本的収支において資本的収入額が資本的支出額に不足する額498,489,946円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,456,154円、繰越工事資金14,980,000円及び過年度損益勘定留保資金475,053,792円で補てんされている。

3 経営成績について

当年度の総収益は1,176,712,407円で、前年度と比べ22,371,893円の減少となった。

総費用は1,154,066,525円で、前年度と比べ22,542,536円の減少となった。

総収益から総費用を差し引いた差引損益（純損失）は22,645,882円で、前年度と比べると170,643円の増加となり、総収支比率は102.0%となった。

なお、前年度繰越利益剰余金207,243,048円に、当年度純利益22,645,882円を加えた当年度未処分利益剰余金は229,888,930円となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
総 収 益 a	1,176,712,407	1,199,084,300	△ 22,371,893	98.1
総 費 用 b	1,154,066,525	1,176,609,061	△ 22,542,536	98.1
差 引 損 益 a - b	22,645,882	22,475,239	170,643	100.8
総 収 支 比 率 a / b	102.0	101.9	0.1	100.1

(1)総収益

ア 営業収益

営業収益は602,921,583円で、前年度に比べ13,842,249円の減少となった。

これは、主に受託工事収益が23,198,400円減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は573,788,874円で、前年度に比べ8,531,594円の減少となった。

これは、主に他会計補助金が4,913,000円減少したことによるものである。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度 比 較 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営 業 収 益	602,921,583	51.2	616,763,832	51.4	△ 13,842,249	97.8
(1)給 水 収 益	546,487,683	46.4	538,810,090	44.9	7,677,593	101.4
(2)受託工事収益	41,958,000	3.6	65,156,400	5.4	△ 23,198,400	64.4
(3)その他営業収益	14,475,900	1.2	12,797,342	1.1	1,678,558	113.1
2 営 業 外 収 益	573,788,874	48.8	582,320,468	48.6	△ 8,531,594	98.5
(1)受取利息及び配当金	1,329,727	0.1	2,296,530	0.2	△ 966,803	57.9
(2)他会計補助金	380,390,000	32.3	385,303,000	32.1	△ 4,913,000	98.7
(3)長期前受金戻入	191,760,827	16.3	193,732,637	16.2	△ 1,971,810	99.0
(4)雑 収 益	308,320	0.0	988,301	0.1	△ 679,981	31.2
3 特 別 利 益	1,950	0.0	0	0.0	1,950	皆増
(1)過年度損益修正	1,950	0.0	0	0.0	1,950	皆増
合 計	1,176,712,407	100.0	1,199,084,300	100.0	△ 22,371,893	98.1

(2) 総費用

ア 営業費用

営業費用は1,040,295,957円で、前年度に比べ11,242,759円の減少となった。

これは、主に原水及び浄水費9,363,848円の減少及び受託工事費15,924,444円の減少によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は113,627,423円で、前年度に比べ11,442,922円の減少となった。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が9,803,759円減少したことによるものである。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 営 業 費 用	1,040,295,957	90.1	1,051,538,716	89.4	△ 11,242,759	98.9
(1)原水及び浄水費	253,684,301	22.0	263,048,149	22.4	△ 9,363,848	96.4
(2)配水及び給水費	30,247,160	2.6	25,959,676	2.2	4,287,484	116.5
(3)受託工事費	44,405,556	3.8	60,330,000	5.1	△ 15,924,444	73.6
(4)総係費	80,794,859	7.0	76,143,179	6.5	4,651,680	106.1
(5)減価償却費	621,078,628	53.8	616,491,373	52.4	4,587,255	100.7
(6)資産減耗費	9,999,953	0.9	9,551,616	0.8	448,337	104.7
(7)その他営業費用	85,500	0.0	14,723	0.0	70,777	580.7
2 営 業 外 費 用	113,627,423	9.8	125,070,345	10.6	△ 11,442,922	90.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	110,320,704	9.6	120,124,463	10.2	△ 9,803,759	91.8
(2)消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑支出	3,306,719	0.3	4,945,882	0.4	△ 1,639,163	66.9
3 特 別 損 失	143,145	0.0	0	0.0	143,145	皆増
(1)過年度損益 修正損	143,145	0.0	0	0.0	143,145	皆増
合 計	1,154,066,525	100.0	1,176,609,061	100.0	△ 22,542,536	98.1

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
職員給与費	21,390,506	1.9	18,564,953	1.6	2,825,553	115.2
支払利息	110,320,704	9.6	120,124,463	10.2	△ 9,803,759	91.8
減価償却費	621,078,628	53.8	616,491,373	52.4	4,587,255	100.7
動力費	24,972,542	2.2	20,111,176	1.7	4,861,366	124.2
通信運搬費	4,244,526	0.4	4,397,116	0.4	△ 152,590	96.5
修繕費	7,826,767	0.7	6,961,449	0.6	865,318	112.4
薬品費	2,211,700	0.2	2,094,600	0.2	117,100	105.6
委託料	61,813,001	5.4	61,468,764	5.2	344,237	100.6
受水費	218,777,912	19.0	228,201,306	19.4	△ 9,423,394	95.9
工事費	39,805,556	3.4	57,530,000	4.9	△ 17,724,444	69.2
賃借料	6,644,141	0.6	6,831,041	0.6	△ 186,900	97.3
その他	34,980,542	3.0	33,832,820	2.9	1,147,722	103.4
計	1,154,066,525	100.0	1,176,609,061	100.0	△ 22,542,536	98.1

注) 職員給与費には、給料、手当、法定福利費及び賞与引当金繰入額を計上した。

4 財政状況について

(1) 資産

当年度における資産総額は15,896,904,193円で、前年度より430,022,126円減少している。

ア 固定資産

固定資産は14,530,895,841円で、前年度より395,953,547円減少している。これは、減価償却等により、主に構築物が346,701,673円、機械及び装置が36,479,484円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,366,008,352円で、前年度より34,068,579円減少している。これは、主に未収金が37,515,351円増加し、現金預金が64,199,142円減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固 定 資 産	14,530,895,841	91.4	14,926,849,388	91.4	△ 395,953,547	97.3
(1)有形固定資産	14,530,638,465	91.4	14,926,592,012	91.4	△ 395,953,547	97.3
イ 土 地	120,784,174	0.8	120,784,174	0.7	0	100.0
ロ 建 物	435,761,806	2.7	448,679,513	2.7	△ 12,917,707	97.1
ハ 構 築 物	12,775,738,081	80.4	13,122,439,754	80.4	△ 346,701,673	97.4
ニ 機 械 及 び 装 置	1,191,152,849	7.5	1,227,632,333	7.5	△ 36,479,484	97.0
ホ 車 両 運 搬 具	2,560,407	0.0	2,226,243	0.0	334,164	115.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,377,148	0.0	1,647,995	0.0	△ 270,847	83.6
ト 建 設 仮 勘 定	3,264,000	0.0	3,182,000	0.0	82,000	102.6
(2)無形固定資産	257,376	0.0	257,376	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	1,366,008,352	8.6	1,400,076,931	8.6	△ 34,068,579	97.6
(1)現 金 預 金	1,152,751,591	7.3	1,216,950,733	7.5	△ 64,199,142	94.7
(2)未 収 金	210,903,917	1.3	173,388,566	1.1	37,515,351	121.6
(3)貸 倒 引 当 金	△ 5,954,306	0.0	△ 4,088,298	0.0	△ 1,866,008	145.6
(4)貯 蔵 品	3,307,150	0.0	4,225,930	0.0	△ 918,780	78.3
(5)前 払 金	0	0.0	4,600,000	0.0	△ 4,600,000	皆減
(6)その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
合 計	15,896,904,193	100.0	16,326,926,319	100.0	△ 430,022,126	97.4

(2) 負債・資本

当年度における負債・資本総額は15,896,904,193円で、前年度より430,022,126円減少している。このうち負債合計は9,297,625,204円であり、前年度より457,368,008円減少している。資本合計は6,599,278,989円で、前年度より27,345,882円増加している。

ア 固定負債

固定負債は4,302,923,573円で、前年度より343,762,093円減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は524,297,955円で、前年度より15,797,814円減少している。これは、主に企業債が9,881,391円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は4,470,403,676円で、前年度より97,808,101円減少している。これは、主に長期前受金が90,050,011円増加したが、長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が187,858,112円減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金は6,270,060,059円で、前年度より4,700,000円増加している。これは、繰入資本金が増加したことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は329,218,930円で、前年度より22,645,882円増加している。これは、主に減債積立金が22,470,000円増加したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 負 債	9,297,625,204	58.5	9,754,993,212	59.7	△ 457,368,008	95.3
(1) 固 定 負 債	4,302,923,573	27.1	4,646,685,666	28.5	△ 343,762,093	92.6
① 企 業 債	4,192,923,387	26.4	4,536,685,480	27.8	△ 343,762,093	92.4
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	4,192,923,387	26.4	4,536,685,480	27.8	△ 343,762,093	92.4
② 引 当 金	110,000,186	0.7	110,000,186	0.7	0	100.0
イ 特別修繕引当金	110,000,186	0.7	110,000,186	0.7	0	100.0
(2) 流 動 負 債	524,297,955	3.3	540,095,769	3.3	△ 15,797,814	97.1
① 企 業 債	399,262,095	2.5	409,143,486	2.5	△ 9,881,391	97.6
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	399,262,095	2.5	409,143,486	2.5	△ 9,881,391	97.6
② 未 払 金	103,348,561	0.7	105,861,293	0.6	△ 2,512,732	97.6
③ 引 当 金	12,480,905	0.1	14,898,905	0.1	△ 2,418,000	83.8
イ 賞与引当金	4,488,000	0.0	4,406,000	0.0	82,000	101.9
ロ 特別修繕引当金	7,992,905	0.1	10,492,905	0.1	△ 2,500,000	76.2
④ その他流動負債	9,206,394	0.1	10,192,085	0.1	△ 985,691	90.3
(3) 繰 延 収 益	4,470,403,676	28.1	4,568,211,777	28.0	△ 97,808,101	97.9
① 長 期 前 受 金	7,778,111,129	48.9	7,688,061,118	47.1	90,050,011	101.2
② 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 3,307,707,453	△ 20.8	△ 3,119,849,341	△ 19.1	△ 187,858,112	106.0
2 資 本	6,599,278,989	41.5	6,571,933,107	40.3	27,345,882	100.4
(1) 資 本 金	6,270,060,059	39.4	6,265,360,059	38.4	4,700,000	100.1
① 自 己 資 本 金	6,270,060,059	39.4	6,265,360,059	38.4	4,700,000	100.1
イ 固有資本金	683,191,883	4.3	683,191,883	4.2	0	100.0
ロ 繰入資本金	5,337,797,000	33.6	5,333,097,000	32.7	4,700,000	100.1
ハ 組入資本金	249,071,176	1.6	249,071,176	1.5	0	100.0
(2) 剰 余 金	329,218,930	2.1	306,573,048	1.9	22,645,882	107.4
② 利 益 剰 余 金	329,218,930	2.1	306,573,048	1.9	22,645,882	107.4
イ 減債積立金	99,330,000	0.6	76,860,000	0.5	22,470,000	129.2
ロ 当年度未処分 利益剰余金	229,888,930	1.4	229,713,048	1.4	175,882	100.1
合 計	15,896,904,193	100.0	16,326,926,319	100.0	△ 430,022,126	97.4

第6 審査の意見

平成30年度の銚田市水道事業会計決算審査の概要は以下のとおりである。

業務実績をみると、給水人口40,646人（前年度比0.5%増）、給水戸数は12,372戸（前年度比1.2%増）、普及率87.0%（前年度比1.4%増）となっており、年間総配水量2,341,104^m（前年度比3.6%増）、有収率は91.4%（前年度比1.1%減）となった。

本年度も、加入推進事業として加入金の一部を軽減する減免措置を継続したほか、啓発活動による加入促進などに努めたことで給水人口、給水戸数は前年度より増加している。しかしながら、茨城県の水道普及率より、なお、低い水準である。普及率向上に向けさらに取組を推進されたい。

経営状態は、総収益（税抜き）は11億7,671万2千円で、前年度と比べ2,237万2千円（1.9%）の減少となった。これは主に受託工事収益が減少したことによるものである。

一方、総費用（税抜き）は11億5,406万7千円で、前年度と比べ2,254万3千円（1.9%）の減少となった。これは主に原水及び浄水費、受託工事費が減少したことによるものである。

この結果、決算は2,264万6千円の純利益となった。

不納欠損額は408万8千円で、前年度と比べ44万4千円（12.2%）増加している。今後も不納欠損処分にあたっては、慎重に対処されたい。

また、資本的収支額は総収入額が1億4,606万9千円で前年度と比べ1億1,337万7千円（346.8%）増加となった。総支出額は6億4,455万9千円で、前年度と比べ3,082万5千円（5.0%）の増加となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億9,849万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金及び過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

最後に、給水人口、給水戸数の増加から普及率は前年度から1.2ポイント伸びている。また、水道事業の主たる収入である給水収益は、前年度と比べ1.4%伸びており良い方向となっている。

引き続き安心安全な水の安定供給を図るとともに、安定した事業運営を行うためにも、普及率の向上を図り水道水の利用促進をして、有収率の向上に向けた給水収益の増加に取り組みされたい。旧町村間で相違する水道料金については、統一する取り組みを進められたい。

また、利用者負担の公平性の観点からも、滞納繰越とならないよう早期収納に努め、未収金の縮減を図られたい。今後も健全な公営企業会計の運営により事業が円滑に推進されることを期待する。

参考資料：財務分析

分析項目		計算の基礎	年度別比較		H29 全国平均
			H30	H29	
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	91.4	91.4	89.1
	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。				
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	27.1	28.5	24.5
	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	41.5	40.3	71.4
	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	133.3	133.1	93.0
	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。				
5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	220.2	227.1	124.9	
固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。					
6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	260.5	259.2	261.0	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。					
7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	260.1	258.3	249.1	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。					
8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	219.9	225.3	223.0	
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。					
回転比率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$ (回)	8.95	8.80	0.13
	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。				
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$ (回)	3.81	3.64	0.10
固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。					
11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$ (%)	2.46	2.47	4.07	
減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。					
資産及び資本構成比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (%)	0.35	0.34	1.24
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。				
13 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	58.0	58.7	113.5	
経常的な収益と費用の関連を示すものである。					

資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	56.3	55.6	106.2	
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。					
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	2.4	2.4	2.0	
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad (\%)$	65.9	65.3	71.1	
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	140,241	183,869	74,897	
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。					
18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	1,614,515	1,658,510	569,759		
職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。						
19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	74.9	74.7	20.7		
建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	20.2	22.3	5.7		
企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	95.1	97.0	26.4		
企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
22 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	3.9	3.4	11.6		
職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						

※「H28全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編 第63集）の「財務分析表」による。

参考資料：経営分析

分析項目		計算の基礎	H30	H29	H29平均
1	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	80.2	77.9	81.3
2	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	33.9	32.7	60.0
3	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	42.3	42.0	73.8
4	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m ³ /m)	2.89	2.79	13.26
5	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m ³ /万円)	0.02	0.02	6.16
6	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m ³)	255.24	258.00	171.59
7	給水原価	$\frac{\text{総費用-受託工事費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m ³)	475.49	491.35	171.81
8	資本費	$\frac{\text{減価償却+金庫債利息+受水費資本費相当額-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m ³)	338.56	351.20	
9	職員1人あたり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	10,162	13,479	3,583
10	職員1人あたり有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m ³)	535,270	696,144	396,028
11	職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	150,731	205,588	70,140
12	料金徴収業務	口座振替率 $\frac{\text{口座振替件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100$ (%)	81.3	81.9	
		納付書扱率 $\frac{\text{納付書扱件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100$ (%)	18.7	18.1	
13	給水量1万m ³ あたり職員数	損益勘定所属職員数 $\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量/365}}$ (人)	6.8	5.2	9.0
		原浄配水施設関係職員 $\frac{\text{原浄配水関係職員}}{\text{年間総有収水量/365}}$ (人)	8.5	10.5	
		営業関係職員 $\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量/365}}$ (人)	6.8	5.2	

※「H29平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編 第63集）の「業務概況及び経営分析に関する調（給水人口3万人以上5万人未満の事業の計）」による。